

緊急声明

本日の安倍総理によるTPP交渉参加入り表明、また、先月の日米共同声明後の急激な政府の姿勢転換には、大変な驚きと落胆をもって受け止めている。

特に、政権公約であった農業分野等の守るべき国益「6項目」について、何らの保証や担保もないままの拙速な判断は、公約を反故にしたにも等しく、断じて容認できるものではない。

また、我々は、これまで「TPPより震災復興を最優先」とするよう、再三、国に訴えてきた。今回の拙速な判断は、一日も早い復興を目指し、日夜、懸命に努力する農業者、漁業をはじめ地場産業の切なる希望や願いを踏みにじる行為でもあり、強い憤さえ感じる。

今後、本格化する日米2国間等の事前協議の動向、交渉参加の承認・国会批准手続きの各山場で、TPP参加表明撤回・参加阻止に向け、最後の最後まで、連帯する県内の団体・組織とともに、引き続き強力な運動を展開する覚悟である。

以上、声明する。

平成25年3月15日

宮城県農業協同組合中央会

会長 菅原 章夫